

平成26年度

小田原市 一般会計 特別会計 企業会計 予算書

目

各会計予算集計表	1
一般会計予算額構成比一覧表	2
一般会計予算経費別内訳表	4
一般会計予算	7
競輪事業特別会計予算	15
天守閣事業特別会計予算	17
下水道事業特別会計予算	19
国民健康保険事業特別会計予算	23
国民健康保険診療施設事業特別会計予算	27
公設地方卸売市場事業特別会計予算	29
介護保険事業特別会計予算	33
宿泊等施設事業特別会計予算	37
後期高齢者医療事業特別会計予算	39
公共用地先行取得事業特別会計予算	41
広域消防事業特別会計予算	43
水道事業会計予算	47
病院事業会計予算	51

各会計の予算に関する説明書

一 般 会 計

【歳 入】

1 市 税	58
2 地 方 譲 与 税	60
3 利 子 割 交 付 金	62
4 配 当 割 交 付 金	62
5 株式等譲渡所得割交付金	62
6 地方消費税交付金	62
7 ゴルフ場利用税交付金	62
8 自動車取得税交付金	62
9 地方特例交付金	62
10 地 方 交 付 税	64
11 交通安全対策特別交付金	64
12 分担金及び負担金	64
13 使用料及び手数料	64
14 国 庫 支 出 金	70
15 県 支 出 金	74
16 財 産 収 入	78
17 寄 附 金	78

次

18 繰 入 金	80
19 繰 越 金	80
20 諸 収 入	80
21 市 債	88

【歳 出】

1 議 会 費	90
2 総 務 費	90
3 民 生 費	122
4 衛 生 費	142
5 労 働 費	156
6 農 林 水 産 業 費	158
7 商 工 費	168
8 土 木 費	176
9 消 防 費	196
10 教 育 費	198
11 公 債 費	228
12 予 備 費	228
給 与 費 明 細 書	230
継 続 費 調 書	237
債務負担行為調書	238
地 方 債 調 書	242

特 別 会 計

競輪事業特別会計	243
天守閣事業特別会計	263
下水道事業特別会計	279
国民健康保険事業特別会計	305
国民健康保険診療施設事業特別会計	333
公設地方卸売市場事業特別会計	351
介護保険事業特別会計	371
宿泊等施設事業特別会計	395
後期高齢者医療事業特別会計	403
公共用地先行取得事業特別会計	419
広域消防事業特別会計	427

企 業 会 計

水道事業会計	445
病院事業会計	489

凡 例

④ … 新規事業

平成26年度各会計予算集計表

(単位 千円)

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額	比 較	対前年度伸率
一 般 会 計		63,800,000	58,700,000	5,100,000	8.69 %
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	12,600,000	12,940,000	△ 340,000	△ 2.63
	天 守 閣 事 業 特 別 会 計	186,000	166,000	20,000	12.05
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	8,276,000	7,890,000	386,000	4.89
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	22,758,000	21,936,000	822,000	3.75
	国民健康保険診療施設事業特別会計	35,000	34,000	1,000	2.94
	公設地方卸売市場事業特別会計	124,000	148,000	△ 24,000	△ 16.22
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	12,810,000	12,060,000	750,000	6.22
	宿 泊 等 施 設 事 業 特 別 会 計	240,000	327,000	△ 87,000	△ 26.61
	後期高齢者医療事業特別会計	3,897,000	3,713,000	184,000	4.96
	公共用地先行取得事業特別会計	242,000	18,000	224,000	1244.44
	広 域 消 防 事 業 特 別 会 計	4,673,000	3,868,000	805,000	20.81
	計	65,841,000	63,100,000	2,741,000	4.34
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	5,301,847	4,880,458	421,389	8.63
	病 院 事 業 会 計	13,132,158	12,795,616	336,542	2.63
	計	18,434,005	17,676,074	757,931	4.29
合 計		148,075,005	139,476,074	8,598,931	6.17

(平成26年1月1日現在)

面	積	114.06	km ²
人	口	196,493	人
世	帯	84,108	世帯

平成26年度小田原市一般

(歳 入)		(単位 千円)				
款	年度 区分	平成26年度 当初予算		平成25年度 当初予算		対 前 年 度 伸 率 (%)
		予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	
1 市	税	32,258,000	50.56	31,658,000	53.93	1.90
2 地 方 譲 与 税		370,001	0.58	380,001	0.65	△ 2.63
3 利 子 割 交 付 金		70,000	0.11	60,000	0.10	16.67
4 配 当 割 交 付 金		80,000	0.13	60,000	0.10	33.33
5 株式等譲渡所得割 交 付 金		30,000	0.05	30,000	0.05	
6 地 方 消 費 税 金		2,300,000	3.61	1,900,000	3.24	21.05
7 ゴルフ場利用税 交 付 金		15,000	0.02	15,000	0.02	
8 自 動 車 取 得 税 金		140,000	0.22	230,000	0.39	△ 39.13
9 地 方 特 例 金		140,000	0.22	140,000	0.24	
10 地 方 交 付 税		1,000,000	1.57	1,150,000	1.96	△ 13.04
11 交 通 安 全 対 策 金		32,382	0.05	33,782	0.06	△ 4.14
12 分 担 金 担 及 び 金		867,893	1.36	842,686	1.44	2.99
13 使 用 料 及 び 料		1,606,084	2.52	1,617,638	2.76	△ 0.71
14 国 庫 支 出 金		11,255,871	17.64	9,278,081	15.81	21.32
15 県 支 出 金		3,957,309	6.20	3,741,980	6.37	5.75
16 財 産 収 入		131,570	0.21	164,922	0.28	△ 20.22
17 寄 附 金		1,004	0.00	1,004	0.00	
18 繰 入 金		432,999	0.68	387,130	0.66	11.85
19 繰 越 金		1,100,000	1.72	1,100,000	1.87	
20 諸 収 入		1,724,487	2.70	1,586,076	2.70	8.73
21 市 債		6,287,400	9.85	4,323,700	7.37	45.42
歳 入 合 計		63,800,000	100.00	58,700,000	100.00	8.69

会計予算額構成比一覧表

(歳 出)		(単位 千円)				
款	年度 区分	平成 2 6 年度 当初予算		平成 2 5 年度 当初予算		対 前 年 度 伸 率 (%)
		予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)	
1	議 会 費	466,793	0.73	466,840	0.79	△ 0.01
2	総 務 費	6,798,051	10.66	6,789,564	11.57	0.13
3	民 生 費	25,890,655	40.58	23,802,644	40.55	8.77
4	衛 生 費	6,519,843	10.22	6,287,652	10.71	3.69
5	労 働 費	174,655	0.27	129,703	0.22	34.66
6	農 林 水 産 業 費	726,883	1.14	666,786	1.14	9.01
7	商 工 費	935,809	1.47	989,408	1.69	△ 5.42
8	土 木 費	9,654,435	15.13	5,792,479	9.87	66.67
9	消 防 費	2,325,293	3.64	2,330,990	3.97	△ 0.24
10	教 育 費	4,633,377	7.26	5,484,594	9.34	△ 15.52
11	公 債 費	5,644,206	8.85	5,929,340	10.10	△ 4.81
12	予 備 費	30,000	0.05	30,000	0.05	
歳 出 合 計		63,800,000	100.00	58,700,000	100.00	8.69

平成26年度小田原市一般

目的別 性質別		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	商工費
人 件 費	1 報 酬	155,664	79,407	86,303	768		11,013	18
	2 給 料	54,361	1,453,911	593,117	490,663	9,091	94,031	110,732
	3 職 員 手 当 等	98,147	1,680,944	368,400	299,027	4,600	64,840	72,737
	4 共 済 費（除物件費分）	108,220	490,101	202,475	168,127	3,036	34,350	37,489
	5 災 害 補 償 費		650					
	小 計	416,392	3,705,013	1,250,295	958,585	16,727	204,234	220,976
物 件 費	7 賃 金		128,153	146,858	41,045		2,876	4,499
	9 旅 費	5,795	13,981	1,642	1,463	9	460	1,025
	10 交 際 費	1,000	2,000					
	11 需用費（除維持修繕）	5,882	212,917	87,496	578,747	209	5,824	17,725
	12 役 務 費（除保険料）	5,539	143,173	101,640	13,232		71	1,183
	13 委 託 料	7,180	811,852	421,231	2,822,155	1,818	107,189	154,193
	14 使用料及び賃借料	2,330	530,074	35,965	35,839		7,531	5,035
	16 原材料費（除工事）				147			
	18 備 品 購 入 費		2,619	2,351	714			
	小 計	27,726	1,844,769	797,183	3,493,342	2,036	123,951	183,660
補 助 費 等	8 報 償 費	61	43,736	11,396	48,799	30	615	1,992
	12 役 務 費（保険料）		16,860	127	1,383		298	75
	19 負担金補助及び交付金	22,614	94,416	1,673,592	1,663,638	5,845	69,065	215,944
	22 補償補填及び賠償金		1,011					
	23 償還金利子及び割引料		201,440					
	27 公 課 費				2,387			
	小 計	22,675	357,463	1,685,115	1,716,207	5,875	69,978	218,011
20 扶 助 費			24	15,961,860				
21 貸 付 金			300,000	3,500		150,000	25,000	267,000
25 積 立 金			30,086	1				
28 繰 出 金			7,133	6,081,798				15,000
維 持 補 修 費			13,836	5,213	30,317	17	16,823	1,579
公 債 費								
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費		266,757	11,588	7,294		22	
	単 独 事 業 費		272,970	94,102	314,098		286,875	29,583
	小 計		539,727	105,690	321,392		286,897	29,583
予 備 費								
歳 出 合 計		466,793	6,798,051	25,890,655	6,519,843	174,655	726,883	935,809
構 成 比（%）		0.73	10.66	40.58	10.22	0.27	1.14	1.47

備考 物件費のうち、7賃金の項に計上されている額は、賃金に係る共済費の額を含む。

会計予算経費別内訳表

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合 計				比 較 (a)-(b)
					26年度(a)	構成比(%)	25年度(b)	構成比(%)	
3,358	22,653	141,563			500,747	0.78	508,116	0.87	△ 7,369
527,113		717,631			4,050,650	6.35	3,992,558	6.80	58,092
335,685		427,429			3,351,809	5.25	3,090,753	5.27	261,056
180,687	16,140	248,690			1,489,315	2.33	1,462,194	2.49	27,121
	500	32			1,182	0.00	1,182	0.00	
1,046,843	39,293	1,535,345			9,393,703	14.71	9,054,803	15.43	338,900
8,186		456,409			788,026	1.24	791,562	1.35	△ 3,536
3,240	17,770	5,104			50,489	0.08	48,202	0.08	2,287
		300			3,300	0.01	3,300	0.01	
90,770	9,939	574,120			1,583,629	2.48	1,555,279	2.65	28,350
6,343	1,939	52,991			326,111	0.51	302,231	0.52	23,880
381,441	20	943,308			5,650,387	8.86	5,593,865	9.53	56,522
94,129	7,288	295,491			1,013,682	1.59	931,402	1.59	82,280
330		80			557	0.00	957	0.00	△ 400
27,580	233	35,210			68,707	0.11	31,988	0.05	36,719
612,019	37,189	2,363,013			9,484,888	14.88	9,258,786	15.78	226,102
2,650	14,320	37,735			161,334	0.25	152,970	0.26	8,364
2,176		2,673			23,592	0.04	24,849	0.04	△ 1,257
31,511	9,703	195,517			3,981,845	6.24	2,917,599	4.97	1,064,246
7,800					8,811	0.01	1,011	0.00	7,800
					201,440	0.32	432,080	0.74	△ 230,640
					2,387	0.00	2,452	0.00	△ 65
44,137	24,023	235,925			4,379,409	6.86	3,530,961	6.01	848,448
		193,321			16,155,205	25.32	15,517,015	26.43	638,190
					745,500	1.17	683,500	1.16	62,000
1					30,088	0.05	30,088	0.05	
2,025,967	2,166,000	200			10,296,098	16.14	9,902,024	16.87	394,074
101,312	2,089	40,901			212,087	0.33	209,313	0.36	2,774
			5,644,206		5,644,206	8.85	5,929,340	10.10	△ 285,134
3,777,233		61,451			4,124,345	6.46	1,134,243	1.93	2,990,102
2,046,923	56,699	203,221			3,304,471	5.18	3,419,927	5.83	△ 115,456
5,824,156	56,699	264,672			7,428,816	11.64	4,554,170	7.76	2,874,646
				30,000	30,000	0.05	30,000	0.05	
9,654,435	2,325,293	4,633,377	5,644,206	30,000	63,800,000	100.00	58,700,000	100.00	5,100,000
15.13	3.64	7.26	8.85	0.05	100.00				

平成 26 年度小田原市一般会計予算

平成 26 年度小田原市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 63,800,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入れの最高額は、5,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 26 年 2 月 17 日提出

小田原市長 加藤 憲一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		千円 32,258,000
	1 市 民 税	13,354,885
	2 固 定 資 産 税	15,274,239
	3 軽 自 動 車 税	257,250
	4 市 た ば こ 税	1,385,294
	5 入 湯 税	13,307
	6 都 市 計 画 税	1,973,025
2 地 方 譲 与 税		370,001
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	260,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	110,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
3 利 子 割 交 付 金		70,000
	1 利 子 割 交 付 金	70,000
4 配 当 割 交 付 金		80,000
	1 配 当 割 交 付 金	80,000
5 株式等譲渡所得割交付金		30,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	30,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		2,300,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,300,000
7 ゴルフ場利用税交付金		15,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	15,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		140,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	140,000
9 地 方 特 例 交 付 金		140,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	140,000
10 地 方 交 付 税		1,000,000
	1 地 方 交 付 税	1,000,000
11 交通安全対策特別交付金		32,382
	1 交通安全対策特別交付金	32,382
12 分 担 金 及 び 負 担 金		867,893
	1 負 担 金	867,893
13 使 用 料 及 び 手 数 料		1,606,084
	1 使 用 料	753,045

款	項	金 額
		千円
	2 手 数 料	836,239
	3 証 紙 収 入	16,800
14 国 庫 支 出 金		11,255,871
	1 国 庫 負 担 金	8,494,479
	2 国 庫 補 助 金	2,722,006
	3 委 託 金	39,386
15 県 支 出 金		3,957,309
	1 県 負 担 金	2,524,885
	2 県 補 助 金	1,110,525
	3 委 託 金	321,899
16 財 産 収 入		131,570
	1 財 産 運 用 収 入	60,020
	2 財 産 売 払 収 入	71,550
17 寄 附 金		1,004
	1 寄 附 金	1,004
18 繰 入 金		432,999
	1 特 別 会 計 繰 入 金	210,000
	2 基 金 繰 入 金	222,999
19 繰 越 金		1,100,000
	1 繰 越 金	1,100,000
20 諸 収 入		1,724,487
	1 延滞金加算金及び過料	22,000
	2 市 預 金 利 子	10
	3 貸 付 金 元 利 収 入	757,268
	4 収 益 事 業 収 入	100,000
	5 雑 入	845,209
21 市 債		6,287,400
	1 市 債	6,287,400
歳 入 合 計		63,800,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 4 6 6 , 7 9 3
	1 議 会 費	4 6 6 , 7 9 3
2 総 務 費		6 , 7 9 8 , 0 5 1
	1 総 務 管 理 費	4 , 5 5 9 , 0 1 6
	2 徴 税 費	6 1 6 , 1 8 4
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	4 8 8 , 8 9 4
	4 選 挙 費	4 9 , 4 9 3
	5 統 計 調 査 費	4 7 , 7 3 4
	6 監 査 委 員 費	6 8 , 0 8 3
	7 市 民 生 活 費	9 6 8 , 6 4 7
3 民 生 費		2 5 , 8 9 0 , 6 5 5
	1 社 会 福 祉 費	6 , 4 6 7 , 8 2 7
	2 児 童 福 祉 費	8 , 0 0 9 , 7 3 0
	3 生 活 保 護 費	5 , 3 3 0 , 8 1 0
	4 国 民 健 康 保 険 費	2 , 1 7 9 , 0 0 0
	5 老 人 保 健 医 療 費	4 9 0
	6 介 護 保 険 費	1 , 9 1 2 , 0 9 2
	7 後 期 高 齢 者 医 療 費	1 , 9 9 0 , 7 0 6
4 衛 生 費		6 , 5 1 9 , 8 4 3
	1 保 健 衛 生 費	2 , 1 8 5 , 4 4 1
	2 清 掃 費	3 , 0 3 7 , 3 2 0
	3 上 水 道 費	5 2 , 0 8 2
	4 病 院 費	1 , 2 4 5 , 0 0 0
5 労 働 費		1 7 4 , 6 5 5
	1 労 働 諸 費	1 7 4 , 6 5 5
6 農 林 水 産 業 費		7 2 6 , 8 8 3
	1 農 業 費	3 5 1 , 6 0 1
	2 林 業 費	1 5 1 , 1 6 9
	3 水 産 業 費	2 2 4 , 1 1 3
7 商 工 費		9 3 5 , 8 0 9
	1 商 工 費	5 4 6 , 0 1 7
	2 観 光 費	3 8 9 , 7 9 2
8 土 木 費		9 , 6 5 4 , 4 3 5

款	項	金 額
		千円
	1 土 木 管 理 費	7 5 0, 0 7 7
	2 道 路 橋 り よ う 費	2, 3 3 0, 9 8 4
	3 河 川 費	1 7 9, 1 9 0
	4 都 市 計 画 費	5, 7 6 6, 4 6 5
	5 住 宅 費	2 3 4, 2 2 6
	6 公 園 費	3 9 3, 4 9 3
9 消 防 費		2, 3 2 5, 2 9 3
	1 消 防 費	2, 3 2 5, 2 9 3
10 教 育 費		4, 6 3 3, 3 7 7
	1 教 育 総 務 費	1, 2 4 7, 9 5 8
	2 小 学 校 費	1, 2 0 5, 1 4 9
	3 中 学 校 費	4 3 6, 0 2 4
	4 幼 稚 園 費	2 3 7, 0 3 9
	5 社 会 教 育 費	1, 2 0 1, 8 0 8
	6 保 健 体 育 費	3 0 5, 3 9 9
11 公 債 費		5, 6 4 4, 2 0 6
	1 公 債 費	5, 6 4 4, 2 0 6
12 予 備 費		3 0, 0 0 0
	1 予 備 費	3 0, 0 0 0
歳 出 合 計		6 3, 8 0 0, 0 0 0

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
8 土木費	2 道橋りょう路費	前耕地橋架替事業	41,200	平成26年度	16,500
				平成27年度	24,700
	3 河川費	下菊川改修事業	132,900	平成26年度	52,500
				平成27年度	80,400

第3表 債務負担行為

事項	期間	限度額
普通乗用自動車借上料	平成26年度	(予算計上額 千円 2,545)
	平成27年度	3,312
	平成28年度	3,312
	平成29年度	3,312
	平成30年度	3,312
	平成31年度	767
	計	14,015
供用自動車借上料	平成26年度	(予算計上額 561)
	平成27年度	1,346
	平成28年度	785
	計	2,131
基幹業務システム運用委託料	平成26年度	(予算計上額 15,739)
	平成27年度	62,956
	平成28年度	62,956
	平成29年度	62,956
	平成30年度	62,956
	平成31年度	62,956
	平成32年度	47,217
	計	361,997
大型電子計算機用端末機器等借上料	平成26年度	(予算計上額 48,635)
	平成27年度	199,582
	平成28年度	199,582
	平成29年度	199,582
	平成30年度	199,582
	平成31年度	197,831
	平成32年度	96,607
	計	1,092,766
パーソナルコンピュータ借上料	平成26年度	(予算計上額 32,821)
	平成27年度	58,494
	平成28年度	58,494
	平成29年度	58,494
	平成30年度	56,406
	平成31年度	23,590
	計	255,478
軽貨物自動車借上料	平成26年度	(予算計上額 374)
	平成27年度	449
	平成28年度	449
	平成29年度	449
	平成30年度	75
	計	1,422

事 項	期 間	限 度 額
小 型 貨 物 自 動 車 借 上 料	平成 26 年 度	(予算計上額 千円 958)
	平成 27 年 度	1,330
	平成 28 年 度	1,330
	平成 29 年 度	975
	平成 30 年 度	904
	平成 31 年 度	302
	計	4,841
小 型 印 刷 機 借 上 料	平成 26 年 度	(予算計上額 1,430)
	平成 27 年 度	1,430
	平成 28 年 度	1,430
	平成 29 年 度	1,430
	平成 30 年 度	1,430
	計	5,720
空 調 設 備 借 上 料	平成 26 年 度	(予算計上額 1,524)
	平成 27 年 度	2,031
	平成 28 年 度	2,031
	平成 29 年 度	2,031
	平成 30 年 度	2,031
	平成 31 年 度	508
	計	8,632

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市庁舎施設整備事業費	千円 48,200	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。
芸術文化創造センター整備事業費	108,300			
災害援護資金貸付金	3,500			
清掃運搬施設整備事業費	21,800			
農業農村整備事業費	36,500			
漁港整備事業費	57,700			
道路橋りょう整備事業費	1,453,100			
河川整備事業費	50,900			
お城通り地区再開発事業費	716,100			
地下街再生事業費	1,369,500			
公営住宅整備事業費	87,400			
消防施設整備事業費	31,100			
史跡整備事業費	3,300			
臨時財政対策	2,300,000			

平成 26 年度小田原市競輪事業特別会計予算

平成 26 年度小田原市競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,600,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 26 年 2 月 17 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		千円 12,476,545
	1 事業収入	12,386,538
	2 諸収入	90,007
2 財産収入		5,481
	1 財産運用収入	5,480
	2 財産売却収入	1
3 繰越金		117,974
	1 繰越金	117,974
歳入合計		12,600,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 375,111
	1 競輪総務費	275,111
	2 繰出金	100,000
2 事業費		12,188,504
	1 競輪開催費	12,188,504
3 諸支出金		25,000
	1 地方公共団体金融機構納付金	25,000
4 予備費		11,385
	1 予備費	11,385
歳出合計		12,600,000

平成 2 6 年度小田原城天守閣事業特別会計予算

平成 2 6 年度小田原城天守閣事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 8 6 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 6 年 2 月 1 7 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事 業 収 入		千円 166,762
	1 事 業 収 入	166,762
2 財 産 収 入		54
	1 財 産 運 用 収 入	54
3 繰 越 金		15,919
	1 繰 越 金	15,919
4 諸 収 入		3,265
	1 雑 入	3,265
歳 入 合 計		186,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 171,208
	1 天 守 閣 総 務 費	150,612
	2 観 光 施 設 費	20,596
2 予 備 費		14,792
	1 予 備 費	14,792
歳 出 合 計		186,000

平成 2 6 年度小田原市下水道事業特別会計予算

平成 2 6 年度小田原市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8, 2 7 6, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 2 6 年 2 月 1 7 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 17,171
	1 負 担 金	17,171
2 使 用 料 及 び 手 数 料		3,297,700
	1 使 用 料	3,297,140
	2 手 数 料	560
3 国 庫 支 出 金		525,300
	1 国 庫 補 助 金	525,300
4 財 産 収 入		10
	1 財 産 売 払 収 入	10
5 繰 入 金		2,000,000
	1 他 会 計 繰 入 金	2,000,000
6 繰 越 金		93,072
	1 繰 越 金	93,072
7 諸 収 入		35,847
	1 延滞金加算金及び過料	132
	2 貸付金元金収入	2,601
	3 雑 入	33,114
8 市 債		2,306,900
	1 市 債	2,306,900
歳 入 合 計		8,276,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 1, 0 9 2, 8 2 1
	1 下 水 道 総 務 費	1, 0 9 2, 8 2 1
2 事 業 費		1, 6 5 0, 7 9 0
	1 下 水 道 整 備 費	1, 6 5 0, 7 9 0
3 流 域 下 水 道 費		9 1 7, 1 8 1
	1 流 域 下 水 道 費	9 1 7, 1 8 1
4 公 債 費		4, 5 9 6, 3 7 5
	1 公 債 費	4, 5 9 6, 3 7 5
5 予 備 費		1 8, 8 3 3
	1 予 備 費	1 8, 8 3 3
歳 出 合 計		8, 2 7 6, 0 0 0

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
パーソナルコンピュータ借上料	平成26年度	千円 (予算計上額 669)
	平成27年度	669
	平成28年度	669
	平成29年度	669
	平成30年度	669
	計	2,676

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道整備費	千円 2,121,400	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。
酒匂川流域下水道事業費負担金	185,500			

平成 2 6 年度小田原市国民健康保険事業特別会計予算

平成 2 6 年度小田原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 2, 7 5 8, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 2 6 年 2 月 1 7 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		千円 5,399,269
	1 国 民 健 康 保 険 料	5,399,269
2 国 庫 支 出 金		4,317,228
	1 国 庫 負 担 金	3,797,228
	2 国 庫 補 助 金	520,000
3 療 養 給 付 費 等 交 付 金		919,659
	1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	919,659
4 前 期 高 齢 者 交 付 金		6,538,486
	1 前 期 高 齢 者 交 付 金	6,538,486
5 県 支 出 金		1,150,780
	1 県 負 担 金	151,298
	2 県 補 助 金	999,482
6 共 同 事 業 交 付 金		2,233,927
	1 共 同 事 業 交 付 金	2,233,927
7 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
8 繰 入 金		2,179,000
	1 他 会 計 繰 入 金	2,179,000
9 繰 越 金		2,729
	1 繰 越 金	2,729
10 諸 収 入		16,921
	1 延 滞 金 及 び 過 料	4,020
	2 雑 入	12,901
歳 入 合 計		22,758,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 299,186
	1 国 保 総 務 費	224,953
	2 賦 課 徴 収 費	60,040
	3 運 営 協 議 会 費	561
	4 趣 旨 普 及 費	605
	5 保険料収納率向上特別対策費	13,027
2 保 険 給 付 費		15,636,420
	1 療 養 諸 費	13,832,253
	2 高 額 療 養 費	1,689,917
	3 出 産 育 児 諸 費	96,650
	4 葬 祭 諸 費	17,250
	5 移 送 費	350
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,951,730
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,951,730
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		4,677
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,677
5 老 人 保 健 拠 出 金		117
	1 老 人 保 健 拠 出 金	117
6 介 護 納 付 金		1,265,564
	1 介 護 納 付 金	1,265,564
7 共 同 事 業 拠 出 金		2,402,369
	1 共 同 事 業 拠 出 金	2,402,369
8 保 健 事 業 費		159,973
	1 特定健康診査等事業費	148,266
	2 保 健 事 業 費	11,707
9 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
10 諸 支 出 金		32,251
	1 償還金及び還付加算金	32,251
11 予 備 費		5,712
	1 予 備 費	5,712
歳 出 合 計		22,758,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
パーソナルコンピュータ借上料	平成26年度	千円 (予算計上額 796)
	平成27年度	1,591
	平成28年度	1,591
	平成29年度	1,591
	平成30年度	1,591
	平成31年度	796
	計	7,160

平成 2 6 年度小田原市国民健康保険診療施設事業特別会計予算

平成 2 6 年度小田原市国民健康保険診療施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 5 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 6 年 2 月 1 7 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 診 療 収 入		千円 31,497
	1 外 来 収 入	29,653
	2 そ の 他 診 療 収 入	1,844
2 使 用 料 及 び 手 数 料		71
	1 使 用 料	1
	2 手 数 料	70
3 国 庫 支 出 金		935
	1 国 庫 補 助 金	935
4 繰 越 金		2,496
	1 繰 越 金	2,496
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		35,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 18,898
	1 診 療 施 設 総 務 費	18,898
2 医 業 費		15,081
	1 医 業 費	15,081
3 予 備 費		1,021
	1 予 備 費	1,021
歳 出 合 計		35,000

平成 2 6 年度小田原市公設地方卸売市場事業特別会計予算

平成 2 6 年度小田原市公設地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 2 4 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 2 6 年 2 月 1 7 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 77,197
	1 使用料	77,197
2 財産収入		250
	1 財産運用収入	250
3 繰入金		15,000
	1 他会計繰入金	15,000
4 繰越金		3,336
	1 繰越金	3,336
5 諸収入		28,217
	1 雑入	28,217
歳入合計		124,000

歳 出

款	項	金 額
1 卸売市場費		千円 110,126
	1 卸売市場費	110,126
2 公債費		10,853
	1 公債費	10,853
3 予備費		3,021
	1 予備費	3,021
歳出合計		124,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
小 型 貨 物 自 動 車 借 上 料	平 成 26 年 度	千円 (予算計上額 340)
	平 成 27 年 度	408
	平 成 28 年 度	408
	平 成 29 年 度	408
	平 成 30 年 度	408
	平 成 31 年 度	68
	計	1,700
自 動 体 外 式 除 細 動 器 (A E D) 借 上 料	平 成 26 年 度	(予算計上額 115)
	平 成 27 年 度	138
	平 成 28 年 度	138
	平 成 29 年 度	138
	平 成 30 年 度	138
	平 成 31 年 度	23
	計	575

平成 26 年度小田原市介護保険事業特別会計予算

平成 26 年度小田原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,810,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 26 年 2 月 17 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		千円 2, 5 2 7, 8 4 7
	1 介 護 保 険 料	2, 5 2 7, 8 4 7
2 国 庫 支 出 金		2, 6 9 2, 7 2 9
	1 国 庫 負 担 金	2, 1 7 9, 3 9 6
	2 国 庫 補 助 金	5 1 3, 3 3 3
3 支 払 基 金 交 付 金		3, 5 6 5, 5 6 9
	1 支 払 基 金 交 付 金	3, 5 6 5, 5 6 9
4 県 支 出 金		1, 8 4 2, 2 1 3
	1 県 負 担 金	1, 8 0 3, 6 9 5
	2 県 補 助 金	3 8, 5 1 8
5 財 産 収 入		7 7
	1 財 産 運 用 収 入	7 7
6 繰 入 金		2, 1 8 1, 4 6 2
	1 他 会 計 繰 入 金	1, 9 1 2, 0 9 2
	2 基 金 繰 入 金	2 6 9, 3 7 0
7 繰 越 金		1 0 0
	1 繰 越 金	1 0 0
8 諸 収 入		3
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 雑 入	2
歳 入 合 計		1 2, 8 1 0, 0 0 0

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 336,291
	1 介 護 総 務 費	185,494
	2 賦 課 徴 収 費	13,636
	3 介 護 認 定 審 査 費	137,161
2 保 険 給 付 費		12,255,716
	1 介 護 サービス等給付費	11,079,462
	2 介護予防サービス等給付費	643,839
	3 高額介護サービス等費	211,497
	4 特定入所者介護サービス等費	310,487
	5 そ の 他 諸 費	10,431
3 地 域 支 援 事 業 費		209,490
	1 介 護 予 防 事 業 費	39,373
	2 包 括 的 支 援 事 業 費	135,628
	3 任 意 事 業 費	34,489
4 基 金 積 立 金		77
	1 基 金 積 立 金	77
5 諸 支 出 金		3,101
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,101
6 予 備 費		5,325
	1 予 備 費	5,325
歳 出 合 計		12,810,000

平成 26 年度小田原市宿泊等施設事業特別会計予算

平成 26 年度小田原市宿泊等施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 240,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 26 年 2 月 17 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財 産 収 入		千円 2 3 0, 4 8 8
	1 財 産 運 用 収 入	2 3 0, 4 8 8
2 繰 越 金		4, 5 4 7
	1 繰 越 金	4, 5 4 7
3 諸 収 入		4, 9 6 5
	1 雑 入	4, 9 6 5
歳 入 合 計		2 4 0, 0 0 0

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 2 2 7, 4 7 4
	1 宿 泊 等 施 設 総 務 費	2 2 7, 4 7 4
2 予 備 費		1 2, 5 2 6
	1 予 備 費	1 2, 5 2 6
歳 出 合 計		2 4 0, 0 0 0

平成 26 年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 26 年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 897, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 26 年 2 月 17 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,901,592
	1 後期高齢者医療保険料	1,901,592
2 繰 入 金		1,990,706
	1 一般会計繰入金	1,990,706
3 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
4 諸 収 入		4,202
	1 延滞金及び加算金	1
	2 償還金及び還付加算金	4,200
	3 雑 入	1
歳 入 合 計		3,897,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 46,019
	1 後期高齢者医療総務費	38,590
	2 徴 収 費	7,429
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 納 付 金		3,845,757
	1 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 納 付 金	3,845,757
3 諸 支 出 金		4,700
	1 償還金及び還付加算金	4,700
4 予 備 費		524
	1 予 備 費	524
歳 出 合 計		3,897,000

平成 26 年度小田原市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成 26 年度小田原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 242,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 26 年 2 月 17 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 33,300
	1 他 会 計 繰 入 金	33,300
2 市 債		208,700
	1 市 債	208,700
歳 入 合 計		242,000

歳 出

款	項	金 額
1 事 業 費		千円 208,769
	1 用 地 取 得 事 業 費	208,769
2 公 債 費		33,023
	1 公 債 費	33,023
3 予 備 費		208
	1 予 備 費	208
歳 出 合 計		242,000

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限度額 千円	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	208,700	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

平成 26 年度小田原市広域消防事業特別会計予算

平成 26 年度小田原市広域消防事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 673, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 26 年 2 月 17 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 1, 5 7 1, 2 4 1
	1 負 担 金	1, 5 7 1, 2 4 1
2 使 用 料 及 び 手 数 料		5, 0 7 9
	1 使 用 料	6 1
	2 手 数 料	5, 0 1 8
3 県 支 出 金		4 5, 7 2 0
	1 県 補 助 金	4 5, 7 2 0
4 繰 入 金		2, 1 6 6, 0 0 0
	1 他 会 計 繰 入 金	2, 1 6 6, 0 0 0
5 諸 収 入		4, 7 6 0
	1 雑 入	4, 7 6 0
6 市 債		8 8 0, 2 0 0
	1 市 債	8 8 0, 2 0 0
歳 入 合 計		4, 6 7 3, 0 0 0

歳 出

款	項	金 額
1 消 防 費		千円 4, 4 0 7, 8 1 4
	1 消 防 費	4, 4 0 7, 8 1 4
2 公 債 費		2 6 3, 2 4 8
	1 公 債 費	2 6 3, 2 4 8
3 予 備 費		1, 9 3 8
	1 予 備 費	1, 9 3 8
歳 出 合 計		4, 6 7 3, 0 0 0

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
自動体外式除細動器（A E D）借上料	平成26年度	千円 (予算計上額 195)
	平成27年度	389
	平成28年度	389
	平成29年度	389
	平成30年度	389
	平成31年度	195
	計	1,751

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
消防施設整備事業費	千円 880,200	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

平成26年度小田原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度小田原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	74,358戸
(2) 年間総配水量	21,799,840m ³
(3) 一日平均配水量	59,726m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 第五期拡張事業	1,053,470千円
イ 配水施設整備事業	425,757千円
ウ 配水管新設改良事業	216,927千円
エ 施設改良費	25,220千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,082,563千円
第1項 営業収益	2,597,007千円
第2項 営業外収益	455,255千円
第3項 特別利益	30,301千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,942,912千円
第1項 営業費用	2,582,625千円
第2項 営業外費用	307,023千円
第3項 特別損失	33,264千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,740,424千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119,223千円、過年度分損益勘定留保資金 63,266千円、当年度分損益勘定留保資金 879,268千円、建設改良積立金 678,667千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	618,511千円
第1項 企業債	500,000千円
第2項 工事負担金	57,324千円
第3項 固定資産売却代金	174千円
第4項 補助金	37,613千円
第5項 その他資本的収入	23,400千円

支 出	
第1款 資本的支出	2,358,935千円
第1項 建設改良費	1,738,365千円
第2項 企業債償還金	610,570千円
第3項 予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
1 資本的支出	1 建設改良費	久野送水管 (多古地内) 改良事業	409,000	平成26年度	49,000
				平成27年度	303,000
				平成28年度	57,000
		中河原3号配水池 築造事業	922,000	平成26年度	129,000
				平成27年度	311,000
				平成28年度	482,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
パーソナルコンピュータ借上料 (庁内情報ネットワークシステム)	平成26年度から 平成31年度まで	千円 (予算計上額 990) 5,610
小型貨物自動車借上料	平成26年度から 平成28年度まで	(予算計上額 170) 509
軽貨物自動車借上料	平成26年度から 平成28年度まで	(予算計上額 502) 879
普通乗用自動車借上料	平成26年度から 平成28年度まで	(予算計上額 271) 813

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道 事業費	千円 500,000	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 548,616千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、52,082千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、18,547千円と定める。

平成26年2月17日提出

小田原市長 加藤 憲一

平成26年度小田原市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度小田原市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	
一	般		417床
(2) 年	間	患	者
入	院		122,275人
外	来		293,044人
(3) 一	日	平	均
入	院		335人
外	来		1,201人
(4) 主	要	な	建
設	改	良	事
施	設	整	備
事	業		95,256千円
医	療	機	器
等	整	備	事
業			200,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	病院事業収益	12,203,340千円
第1項	医業収益	10,789,122千円
第2項	医業外収益	1,414,217千円
第3項	特別利益	1千円

	支	出
第1款	病院事業費用	12,538,240千円
第1項	医業費用	12,084,088千円
第2項	医業外費用	88,051千円
第3項	特別損失	361,101千円
第4項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 339,958千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 465千円、過年度分損益勘定留保資金 298,378千円、当年度分損益勘定留保資金 41,115千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		253,960千円
第1項 企業債		250,000千円
第2項 返還金		3,960千円

支 出		
第1款 資本的支出		593,918千円
第1項 建設改良費		299,085千円
第2項 企業債償還金		254,113千円
第3項 貸付金		39,720千円
第4項 予備費		1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
中央材料室及び手術室滅菌委託料	平成26年度から 平成29年度まで	(予算計上額 28,039) 140,195
中央監視及び防災設備運転保守 委 託 料	平成26年度から 平成29年度まで	(予算計上額 36,489) 182,445
洗 濯 委 託 料	平成26年度から 平成29年度まで	(予算計上額 14,027) 70,133
警 備 保 安 及 び 清 掃 管 理 料 委 託 料	平成26年度から 平成29年度まで	(予算計上額 55,758) 278,790
診 療 材 料 管 理 委 託 料	平成26年度から 平成29年度まで	(予算計上額 11,316) 56,580
医 薬 品 管 理 委 託 料	平成26年度から 平成29年度まで	(予算計上額 6,480) 32,400
院 内 保 育 事 業 委 託 料	平成26年度から 平成29年度まで	(予算計上額 15,552) 77,760
パーソナルコンピュータ借上料 (庁内情報ネットワークシステム)	平成26年度から 平成31年度まで	(予算計上額 572) 5,144
オーダリング関連サーバ機器等借上料	平成26年度から 平成31年度まで	(予算計上額 3,257) 29,313

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業費	千円 70,000	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。
医療機器整備事業費	180,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 6,808,677千円 |
| (2) 交際費 | 400千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,546,286千円と定める。

平成26年2月17日提出

小田原市長 加藤 憲一

